

高等学校基礎学力テスト(仮称) 参考資料

1. 基本的事項

①目的

- 高校生が身に付けるべき基礎学力の確実な育成に向けて、高校段階における生徒の基礎学力の定着度を把握及び提示できる仕組みを設けることにより、生徒の学習意欲の喚起、学習の改善を図るとともに、その結果を指導改善等に生かすことにより高校教育の質の確保・向上を図る。

②対象者

- 上記目的のより確実な達成を目指す観点から、学校単位での参加を基本としつつ、生徒個人の希望に応じた受検も可能とする。
- できるだけ多くの参加を促すため、問題内容、実施時期・方法の工夫や、作問等での高校教員の参画を検討。

2. 具体的な制度設計の考え方

【現行学習指導要領下（平成31年度～）】

①対象教科・科目

- 円滑に導入する観点から、国語、数学、英語での実施（一部の教科・科目を選択して受検することも可能とする）。
現行の学習指導要領において「義務教育段階での学習内容の確実な定着を図る」とこととされていることを踏まえ、義務教育段階の内容も一部含める。

②問題の内容

- ポリリュームゾーンとなる平均的な学力層や、底上げが必要な学力面で課題のある層を主な対象として出題。
- 「知識・技能」を問う問題を中心としつつ、「思考力・判断力・表現力等」を問う問題をバランスよく出題。

③出題・解答・結果提供方式

- 試行を通して、CBT-IRTを導入する方向で検討。紙によるテスト実施も念頭に置きつつ検討。
- 正誤式や多肢選択式を中心としつつ、多様な解答方式を検討。
- 学習の目標になりやすく、学習の成果が実感しやすくなるよう、10段階以上の多段階で結果を提供。また、単元毎など分野別の結果や各設問の出題のねらい等を提供することを検討。

（注）CBT：Computer-Based Testingの略称。コンピュータ上で実施する試験。

IRT：Item Response Theory（項目反応理論）の略称。この理論を用いることによって複数回受検する場合に回ごとの試験問題の難易度の差による不公平を排除することが可能となる。なお、その導入のためには、事前に難易度推定のために全ての問題について予備調査することや多量に問題をストックすることが必要。（例：TOEFL、医療系大学間共用試験等）

④実施回数・時期・場所

- CBT-IRTが円滑に導入された場合、実施時期・回数を制限せずに学校・生徒の都合に合わせて弾力的に運用することが可能。
- 導入当初は、夏から秋までを基本に、高校2・3年で生徒がそれぞれの希望に応じて年間2回受検できる仕組みとし、随時見直し。
- 学校単位で受検する場合には、原則、当該高等学校の施設で実施。個人単位で受検する場合には、生徒の参加見込みも踏まえながら、高等学校や公の施設の利用などを含めて検討。

高等学校基礎学力テスト（仮称）の概要

⑤受検料

- 受検料は、1回あたり数千円程度の低廉な価格設定となるよう検討。また、低所得世帯への支援策の在り方も併せて検討。

⑥活用の在り方

- 生徒による主体的な活用とともに、高校での指導改善や国や都道府県等の教育施策の改善にも活用。
- 平成31年度～平成34年度までは「試行実施期」と位置付け、この期間は原則、大学入学者選抜や就職には用いず、本来の目的である学習改善に用いながら、その定着を図ることとし、そこで得られた実証的データや関係者の意見を踏まえながら検証を行い、必要な措置を講じる。
平成35年度以降の大学入学者選抜や就職への活用方策については、仕組みの定着状況やメリット・デメリットを十分に吟味しながら、関係者の意見を踏まえ、更に検討。

⑦民間の知見の活用

- 「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の公的性質を踏まえ、継続性・安定性に留意しつつ、可能な業務は積極的に民間事業者の知見を活用することとし、英語以外の教科・科目も含め、民間との連携の在り方について検討。

⑧その他

- 名称については、本中間まとめや今後の検討を踏まえつつ、高校生の基礎学力の定着度を診断するという、その目的・性質に応じた適切な名称の在り方について、引き続き検討。

【次期学習指導要領下（平成35年度～）】*

①対象教科・科目

- 高校生の基礎的な学習の達成度を把握する観点から、次期学習指導要領において示される必履修科目を基本として実施することを検討。

②活用の在り方

- 平成35年度以降の大学入学者選抜や就職への活用方策については、この仕組みの定着状況を見つつ、更に検討。

※大学入学者選抜で活用する場合には、2年次の結果は活用しない方向で検討。

※就職時の活用も考えられるが、企業等に対し本テストの結果をもって生徒の可能性が狭められることのないよう配慮を求める。

*学習指導要領の改訂時期については、過去の改訂スケジュールから想定したものである。
高等学校においては年次進行で実施するため、平成34年度に入学した生徒が2年生になる平成35年度から次期学習指導要領対応となる。

■上記内容については、教育委員会、私学団体、普通科や専門学科、総合学科、定時制や通信制課程等の校長会、PTA、大学関係者等と幅広く意見交換を行い、検討を進める。

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」を活用した高等学校教育におけるPDCAサイクルの構築

<現状における課題>

- 学校外での学習時間が全くない者が全体の約4割
- 学力中間層の学習時間が減少

少子化が急速に進む中、このような状況を放置することは生徒本人とともに我が国社会にも悪影響を及ぼす恐れ

- 生徒の**学習意欲の喚起、学習改善**を図ることによる**基礎学力の確実な育成**と、
- **修学支援の大幅な充実**に見合う**教育の質向上**が不可欠

- 教育再生実行会議報告や、中央教育審議会高大接続答申に基づく『**高大接続改革実行プラン**』の策定
- 上記プランに基づく**高大接続システム改革会議**での検討
- 国の議論を踏まえ、都道府県など**設置者ごと**の**高校教育充実に**向けた計画の立案

課題解決に向けて

- アクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善、義務教育段階を含めた学び直しや、教科・科目等の見直し等の**次期学習指導要領の改訂、教科書の作成・検定・採択・供給**など
- 高校教員の指導力向上に向けた**養成・採用・研修の一体的な改革の推進**
- 教員配置等を通じた**指導体制の整備**
- 設置者が設定した目標・計画に基づく**様々な教育施策**の展開

➢ 学校ごとの**教育目標の設定、教育課程の編成、指導計画の作成・見直し** など

*P*lan *D*o

➢ アクティブ・ラーニングの視点からの学習の充実を図るとともに、義務教育段階を含めた学び直し等を行う授業など**多様な教育活動の展開** など

学校現場における『PDCAサイクル』の確立

*A*ction

➢ 学習評価の結果や把握した基礎学力の定着度に基づく改善点等の**生徒への指導改善**や**教材研究**等への反映 など

*C*heck

➢ 日々の学習成果の指導要録への適切な反映など**多面的な学習評価の充実**

➢ **高等学校基礎学力テスト(仮称)**や、校長会・民間が実施する検定試験等を活用した**生徒の学習成果の把握** など

※ 下記取組を通じて得られた様々な情報を、学校評価を行う際の判断材料として活用

(国・設置者からの支援)

(国・設置者からの支援)

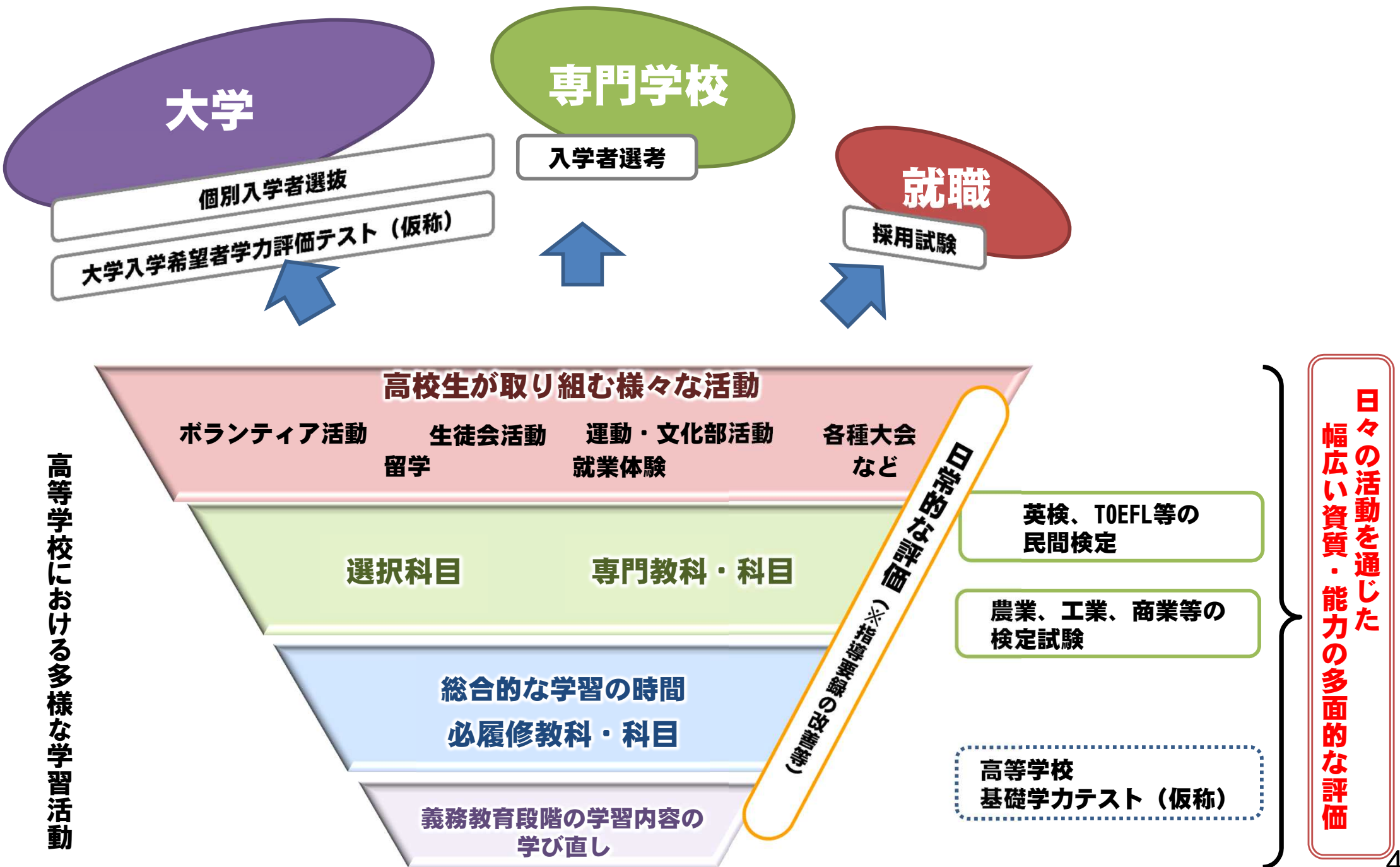
- 様々な評価結果等から明らかになった指導困難校など支援を要する**高校に対する教員加配や補習指導員の配置など、指導体制の充実**に向けた支援とともに、**今後の教育施策の検証・改善**

- 様々な評価結果等に基づき、**設置者として計画等の改善や教員研修の充実**

- 多面的な評価を行うための**指導要録の改善**
- 特に**高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入**は、
 - ・高校卒業後の社会生活で求められる基礎学力の定着度を確認するための**良問提供**や
 - ・**CBT-IRTの導入**による**実施時期の柔軟化**及び**指導等に生かすためのテスト結果の速やかな返却**、
 - ・不得意分野に関する**類題の提供**
 等、学校における指導改善を支援

高等学校における今後の評価の在り方について（案）

～ 高等学校段階から進学・就職までを通じた幅広い資質・能力の多面的評価の推進 ～

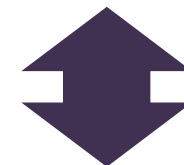


高等学校教育の質の確保・向上に向けた全体的な取組について（案）

～ ICT活用をはじめとする様々な教育活動を通じ、生徒の主体的・協働的な学習の確立を目指す～

＜生徒の多様な進路＞

大学、専門学校、就職



高等学校段階における多様な学習活動

学校での活動

教員

生徒

日々の授業

学習・指導方法

学習評価
学校評価

教育内容

就業体験

文化・運動部活動

ボランティア活動

各種大会や
資格取得など
学校外での活動

留学

定期考査

生徒会活動

地域・社会での活動

学習・指導方法の改善と 教員の指導力向上

- 教員の養成・採用・研修の見直し
 - ・学習・指導方法の改善に対応するための教員の指導力の向上

多面的な評価の推進

- 学習評価の改善
 - ・学習評価の在り方の見直し
 - ・指導要録の改善等
- 多様な学習成果を測定するツールの充実
 - ・高校の協力による高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入
 - ・校長会等が実施する農業、工業、商業等の検定試験の活用促進
 - ・各種民間検定試験の質的向上と普及促進
- 学校評価の促進
 - ・上記取組を通じて得られた情報に基づく学校評価の充実

教育課程の見直し

- 学習指導要領の改訂
 - ・育成すべき資質・能力を踏まえた教科・科目等の見直し
 - ・カリキュラム・マネジメントの普及・促進

義務教育(小学校、中学校)
幼稚園・保育所・認定こども園
家庭・地域

高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

平成28年度予算額(案) 109百万円
(平成27年度予算額 13百万円)

1. 目的

「経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)」で示された高校教育・大学教育と入学者選抜を通じた高大接続改革を推進するため、高校生の学習意欲の喚起とともに基礎学力の着実な定着を目指して、高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入検討等に取り組むこととする。この観点から、具体的には、

- ① 学校現場においてきめ細やかな学習指導に取り組むための指導体制の在り方の検討や教材開発等とともに、
- ② 上記指導を受けた生徒の基礎学力の定着度や学習状況等を的確に把握し、更なる指導改善に活かすためのテスト手法等に関する仕組や実施方法等

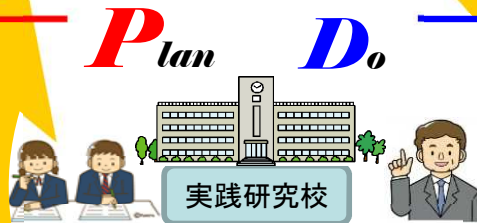
を調査研究することをもって、高等学校現場におけるPDCAサイクルの確立を目指す。

2. 実施内容(委託事業 対象:都道府県教育委員会等)

(1) 高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入を念頭に置いた基礎学力の着実な定着に取り組む実践研究校における調査研究

- ・基礎学力の定着に向けた学校毎の事業計画の策定
- ・分析結果などに基づく事業計画の修正・変更 など

- ・主担当の教員や支援スタッフ等からなる指導体制の整備
- ・計画に基づく授業、補習等の学習活動の実施 など



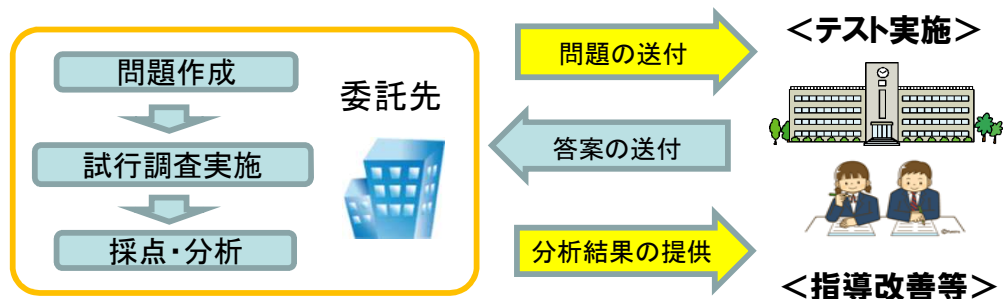
- ・学習評価やテスト等で把握された分析結果による指導改善方策の検討・実施
- ・指導改善に必要な指導体制、教材研究、研修等の企画・実施 など

- ・指導要録等への適切な反映など、多面的な学習評価の実施
- ・高等学校基礎学力テスト(仮称)などを活用した生徒の基礎学力の定着度の測定 など

(2) 基礎学力の定着度を把握するためのテスト手法等の開発

- ① テスト実施システムに関する研究開発
- ② 試験問題の作成・収集・精査・蓄積
- ③ 試行調査(※)の実施 等

※試行調査のイメージ



上記調査を通じて「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入に向けて、CBT実施等に係る技術的な課題とその解決方法やテスト結果の指導改善への活用方策に関し、実践研究校等において試行調査を実施・分析。

公立高等学校等におけるコンピュータ整備等の状況(平成26年度)

○コンピュータ整備の実態等

学校種	学校数	児童生徒数	教員数	コンピュータ総台数(教育用+教員の校務用)	Cのうち、教育用コンピュータ台数	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	Dのうち、クラス用コンピュータ台数	Eのうち、タブレット型コンピュータ台数
				A	B	C	D	A/D
高等学校	3,628	2,351,327	175,222	685,082	466,401	5.0	65,158	25,131
専門学科・総合学科単独及び複数数学科設置校	1,883	1,191,393	96,975	438,930	314,428	3.8	36,078	13,507
中等教育学校	29	19,482	1,400	5,202	3,283	5.9	812	521

注1)「児童生徒数(A)」は、平成26年5月1日現在の児童生徒数。

注2)「クラス用コンピュータ」とは、可動式コンピュータ(ノート型(タブレット型を含む)の教育用PC)のうち、普通教室又は特別教室等において児童生徒が1人1台あるいは数人に1台で使用するために配備されたコンピュータをいう。

注3)「教員の校務用コンピュータ」とは、教育用コンピュータ以外の、主として教員が校務に使用するコンピュータのことを表す。

注4)ここでいう「教員」とは、校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、常勤講師をいう。

○教育用コンピュータの設置場所別台数

設置場所	教室等数	Aのうち、教育用コンピュータ整備済み教室等数	割合	Aのうち、LAN接続している教室等数	割合	Cのうち、無線LAN接続教室等数	割合	Cのうち、インターネット接続可能教室等数	割合	教育用コンピュータ現有台数
		B	B/A	C	C/A	D	D/C	E	E/C	F
	室	室	%	室	%	室	%	室	%	台
高等学校	コンピュータ教室	7,739	97.6%	7,644	98.8%	840	11.0%	7,526	98.5%	288,117
	普通教室	69,538	18.5%	65,539	94.2%	10,201	15.6%	63,687	97.2%	32,624
	特別教室等	125,670	14.2%	83,304	66.3%	8,658	10.4%	79,965	96.0%	104,620
	その他	25,073	17.4%	17,324	69.1%	1,882	10.9%	16,474	95.1%	40,182
	体育館	5,847	5.4%	1,778	30.4%	231	13.0%	1,690	95.1%	858
	小計	233,867	43,004	18.4%	175,589	75.1%	21,812	12.4%	169,342	96.4%
中等教育学校	コンピュータ教室	51	86.3%	51	100.0%	8	15.7%	51	100.0%	2,099
	普通教室	606	25.6%	588	97.0%	115	19.6%	573	97.4%	393
	特別教室等	911	10.8%	776	85.2%	159	20.5%	750	96.6%	436
	その他	183	9.3%	153	83.6%	25	16.3%	142	92.8%	353
	体育館	50	2.0%	18	36.0%	5	27.8%	16	88.9%	2
	小計	1,801	315	17.5%	1,586	88.1%	312	19.7%	1,532	96.6%

注1)「LAN接続している教室等数」とは、有線・無線にかかわらず、校内LANやインターネットに接続できる教室をいう。

注2)「インターネット接続可能教室等数」は、「LAN接続している教室等数」のうち、インターネットに接続可能な教室をいう。

注3)「特別教室等」とは、以下の教室等をいう。教科専用の教室(理科室、音楽室等)及び準備室、多目的教室(新世代型学習空間等)、特別支援学級教室、視聴覚室、実習室、学校図書館(室)、進路資料・指導室、自立学習室及び準備室、保健室・教育相談室(心の教室)

注4)「その他」とは、校長室、職員室、事務室等をいう。

○教育用コンピュータのOS別台数

学校種	教育用コンピュータ台数(再掲)	Windows 8	割合	Windows 7	割合	Windows Vista	割合	Windows XP	割合	その他のWindows (2000,NT,Me, 98,95等)	割合	Mac OS	割合	iOS	割合	Android	割合	その他のOS (Linux等)	割合	
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E	E/A	F	F/A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E	E/A
		台	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
高等学校	466,401	63,343	13.6%	252,157	54.1%	86,446	18.5%	42,256	9.1%	8,658	1.9%	4,324	0.9%	4,969	1.1%	2,091	0.4%	2,157	0.5%	
※	314,428	40,066	12.7%	166,119	52.8%	54,634	17.4%	35,788	11.4%	7,769	2.5%	3,678	1.2%	2,914	0.9%	1,849	0.6%	1,611	0.5%	
中等教育学校	3,283	726	22.1%	1,767	53.8%	693	21.1%	34	1.0%	3	0.1%	4	0.1%	45	1.4%	0	0.0%	11	0.3%	

※専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校

○教育用コンピュータの設置方法別台数

学校種	教育用コンピュータ台数(再掲)	レンタル・リースによる台数		買い取りによる台数		その他による台数	
		レンタル・リース台数	割合	買い取り台数	割合	その他による台数	割合
		A	B	B/A	C	C/A	D
	台	台	%	台	%	台	%
高等学校	466,401	248,181	53.2%	190,011	40.7%	28,209	6.0%
※ 専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校	314,428	152,341	48.5%	143,587	45.7%	18,500	5.9%
中等教育学校	3,283	2,604	79.3%	559	17.0%	120	3.7%

注)「その他による台数」とは、寄付、他機関からの譲渡、無償貸与等による台数である。

○インターネットの接続回線種別

学校種	学校数 (再掲)	インター ネット 接続学校 数	光ファイバ接続						光ファイバ以外の回線の接続									
			光ファイバ 接続	割合	光ファイバ 専用回線 接続	割合	小計	割合	ダイヤル アップ接続 (アナログ 又はISD N)	割合	ADSL	割合	CATV	割合	地上波無 線	割合	その他	割合
			A	B/A	C	C/A	B+C	(B+C) /A	D	D/A	E	E/A	F	F/A	G	G/A	H	H/A
校	校	校	%	校	%	校	%	校	%	校	%	校	%	校	%	校	%	
高等学校	3,628	3,628	924	25.5%	2,481	68.4%	3,405	93.9%	5	0.1%	119	3.3%	93	2.6%	2	0.1%	4	0.1%
※	1,883	1,883	503	26.7%	1,256	66.7%	1,759	93.4%	4	0.2%	56	3.0%	60	3.2%	2	0.1%	2	0.1%
中等教育 学校	29	29	9	31.0%	17	58.6%	26	89.7%	0	0.0%	3	10.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1)「光ファイバ接続」とは、民間通信会社による光ファイバ接続サービスをいう。

注2)「光ファイバ専用回線接続」とは、行政、一般企業向けの光ファイバ専用回線を用いた光ファイバ接続サービスをいう。

※専門学科・総合学科単独及び複数学科設置校

○インターネットの接続速度別

学校種	インターネット 接続学校数 (再掲)	1Mbps未満	割合	1Mbps以上 ～ 30Mbps未満	割合	30Mbps以上 ～ 100Mbps未満	割合	100Mbps以上	割合
		A	B/A	C	C/A	D	D/A	E	E/A
		校	校	%	校	%	校	%	校
高等学校	3,628	26	0.7%	764	21.1%	1,463	40.3%	1,375	37.9%
※ 専門学科・総合学 科単独及び複数 学科設置校	1,883	12	0.6%	391	20.8%	728	38.7%	752	39.9%
中等教育 学校	29	0	0.0%	7	24.1%	14	48.3%	8	27.6%

文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(平成26年度)」より抜粋

各種民間検定の概要について

検定区分	趣旨・目的	実施主体	試験結果を活用又は評価している主な団体	実施時期	実施方法	試験問題の作成・管理方法	費用負担	備考
実用英語技能検定	<p>・「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を、筆記・リスニング・スピーキングのテストで直接的に測定する検定試験を実施する。</p> <p>・年間受検者数は、約230万人。</p>	公益財団法人日本英語検定協会	<p><高校入試> ・合格判定などに活用。 (高専・高校:約1,000校)</p> <p><大学・短大入試> ・合格判定などに活用。 (大学・短大:約600校)</p> <p><高校単位認定> ・単位認定する際に活用。 (高専・高校:約1,000校)</p> <p><大学・短大単位認定> ・単位認定する際に活用。 (大学・短大:約300校)</p> <p><高等学校卒業程度認定試験> ・英語の試験科目を免除する際に活用。(英検準2級以上合格)</p> <p><海外留学時の語学力証明資格> <教員採用試験> <国家試験(通訳案内士)> ・一次合格者は筆記(一次)試験の英語科目の受験免除。</p>	<p>・年3回実施 (6・7月、10・11月、1・2月)</p>	<p><実施結果> ・合否判定→5～3級、準2級、2級、準1級、1級</p> <p><試験形式> ・1次:5級～1級対象、筆記試験・リスニング ・2次:3級～1級対象、面接</p> <p><実施会場> ・1次試験:公開会場(全国約230会場)、準会場 ※準会場:団体受検(学校・塾・企業等)の会場 ・2次試験:公開会場のみ</p>	<p><試験問題の作成> ・試験問題作成委員会において作成。</p> <p><試験問題の管理> ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。</p>	<p><利用者負担> ・検定料は、受験級によって異なる。 7,500円～1,200円</p>	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。
実用数学技能検定	<p>・数学の実用的な技能(計算・作図・表現・測定・整理・統計・証明)を測る検定試験を実施する。</p> <p>・年間受検者数は、約30万人。</p>	公益財団法人日本数学検定協会	<p><高専・高校・中学入試> ・合格判定などに活用。 (高専・高校・中学校:約460校)</p> <p><大学・短大入試> ・合格判定などに活用。 (大学・短大:約370校)</p> <p><大学・高専・高校での単位認定> ・単位認定する際に活用。 (大学・高専・高校:約240校)</p> <p><高等学校卒業程度認定試験> ・数学の試験科目を免除する際に活用。(数検2級以上合格)</p>	<p>・年3回実施 (4・7・11月)</p>	<p><実施結果> ・合否判定→12～3級、準2級、2級、準1級、1級</p> <p><試験形式> ・筆記試験のみ</p> <p><受験資格> ・特になし</p> <p><実施会場> ・全国約90会場(1～11級) (12級は自宅受検のみ。)</p>	<p><試験問題の作成> ・試験問題作成委員会において作成。</p> <p><試験問題の管理> ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。</p>	<p><利用者負担> ・検定料は、受験級によって異なる。 5,000円～1,500円</p>	

検定区分	趣旨・目的	実施主体	試験結果を活用又は評価している主な団体	実施時期	実施方法	試験問題の作成・管理方法	費用負担	備考
<ul style="list-style-type: none"> 硬筆書写技能検定 毛筆書写技能検定 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民一般の情操を豊かにし、書写技能の水準の向上を図り、教養を高めるとともに、一般社会に役立つよう、職場・職域における事務能力を高めるため、硬筆・毛筆書写に関する知識と技能を審査する。 ・年間受検者数は、全体で約10万人。 	一般財団法人日本書写技能検定協会	<ul style="list-style-type: none"> ＜大学・短大入試＞ ・合格判定などに活用。（大学・短大：76校、高校：59校） ＜大学・短大での単位認定＞ ・単位認定する際に活用。（大学・短大：5校、高校：324校） 	・年3回実施 (6・11・2月)	<ul style="list-style-type: none"> ＜実施結果＞ ・合否判定→5級～2級、準1級、1級 ＜試験形式＞ ・筆記試験及び実技試験 ＜受験資格＞ ・特になし ＜実施会場＞ ・全国約50会場 	<ul style="list-style-type: none"> ＜試験問題の作成＞ ・試験問題作成委員会において作成。 ＜試験問題の管理＞ ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> ＜利用者負担＞ ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。5,000円～1,000円 	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。
実用フランス語技能検定試験	<ul style="list-style-type: none"> ・フランス語・フランス文化の普及を図り、もって我が国の文化の発展に寄与することを目的に実用フランス語に関する検定試験を実施する。 ・年間受検者数は、約3万人。 	公益財団法人フランス語教育振興協会	<ul style="list-style-type: none"> ＜大学・短大入試＞ ・合格判定などに活用。（全体の実績は不明） ＜高校・専門学校での単位認定＞ ・単位認定する際に活用。（全体の実績は不明） 	・年2回実施 (6・11月)	<ul style="list-style-type: none"> ＜実施結果＞ ・合否判定→5級～3級、準2級、2級、1級 ＜試験形式＞ ・筆記試験及び聞き取り試験 ＜受験資格＞ ・特になし ＜実施会場＞ ・全国約40会場 	<ul style="list-style-type: none"> ＜試験問題の作成＞ ・試験問題作成委員会において作成。 ＜試験問題の管理＞ ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> ＜利用者負担＞ ・検定料は、受検級によって異なる。11,000円～3,000円 	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。
家庭料理技能検定	<ul style="list-style-type: none"> ・健全な食生活を支える家庭料理に関わる技能の普及を図り、その振興を期するとともに、健康と食生活の向上、食育の推進に資することを目的として検定試験を実施する。 ・年間受検者数は、約3,500人。 	学校法人香川栄養学園	<ul style="list-style-type: none"> ＜大学・短大入試＞ ・合格判定などに活用。（全体の実績は不明） ＜高校・専門学校での単位認定＞ ・単位認定する際に活用。（全体の実績は不明） 	・年1回実施 (9月)	<ul style="list-style-type: none"> ＜実施結果＞ ・合否判定→4級～1級 ＜試験形式＞ ・筆記試験及び実技試験 ＜受験資格＞ ・特になし。 ＜実施会場＞ ・4級・3級：全国約80会場 ・2級：東京・大阪 ・1級：東京 	<ul style="list-style-type: none"> ＜試験問題の作成＞ ・試験問題作成委員会において作成。 ＜試験問題の管理＞ ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> ＜利用者負担＞ ・検定料は、受検級によって異なる。17,000円～9,000円 	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。

検定区分	趣旨・目的	実施主体	試験結果を活用又は評価している主な団体	実施時期	実施方法	試験問題の作成・管理方法	費用負担	備考
<ul style="list-style-type: none"> 毛糸編物技能検定 レース編物技能検定 	<ul style="list-style-type: none"> 国民の編物に関する知識並びに技能・技術に対する社会的評価を高め、もって職業と生活の充実向上に資する検定試験を実施する。 <p>年間受検者数は、全体で約1,000人。</p>	公益財団法人日本編物検定協会	<ul style="list-style-type: none"> 〈高校・専門学校での単位認定〉 ・単位認定する際に活用。(全体の実績は不明) 	・年1回実施(9月)	<ul style="list-style-type: none"> 〈実施結果〉 ・合否判定(毛糸編物検定)→5級～1級(レース編物検定)→3級～1級 〈試験形式〉 ・筆記試験及び実技試験 〈受検資格〉 ・特になし 〈実施会場〉 ・全国約40会場 	<ul style="list-style-type: none"> 〈試験問題の作成〉 ・試験問題作成委員会において作成。 〈試験問題の管理〉 ・管理に係る業務(印刷・保管等)は外注せず、本部事務局が行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 〈利用者負担〉 ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。9,000円～2,000円 	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。
<ul style="list-style-type: none"> 情報検定 ・情報活用検定 ・情報システム検定 ・情報デザイン検定 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的なICT能力がビジネスの基本となった現代情報社会において有用な人材に求められるスキルである「専門力」「基礎力」「コミュニケーション能力」などのスキルを測る試験を実施する。 <p>・年間受検者数は、全体で約25,000人。</p>	一般財団法人職業教育・キャリア教育財団	<ul style="list-style-type: none"> 〈大学・短大入試〉 ・合格判定などに活用。(大学・短大:約70校) 〈大学・短大での単位認定〉 ・単位認定する際に活用。(大学・短大:約20校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・CBT方式:随時 ・ペーパー試験方式:年2回(12・2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 〈実施結果〉 ・合否判定(情報活用検定)→3級～1級(情報システム検定)→基本スキル～システムデザインスキル(情報デザイン検定)→初級～上級 〈受検資格〉 ・特になし 〈実施会場〉 ・全国約50会場 	<ul style="list-style-type: none"> 〈試験問題の作成〉 ・試験問題作成委員会において作成。 〈試験問題の管理〉 ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> 〈利用者負担〉 ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。4,000円～2,500円 	成績優秀者には、文部科学大臣賞等を授与。
<ul style="list-style-type: none"> 情報処理技能検定 ・日本語ワープロ検定 ・情報処理技能検定(表計算/データベース) ・文書デザイン検定 ・ホームページ作成検定 ・プレゼンテーション作成検定 ・パソコンスピード認定試験(日本語/英文) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報及び情報機器の活用能力の向上を図ることにより、分かりやすく情報を整理する力・表現する力・伝達する力などの情報活用能力が身につく試験を実施する。 <p>年間受検者数は、全体で約25万人。</p>	日本情報処理検定協会	<ul style="list-style-type: none"> 〈大学・短大入試〉 ・合格判定などに活用。(大学:約60校、短大:約50校) 〈ジュニアマイスター制度〉 ・(公社)全国工業高等学校長協会のジュニアマイスター顕彰制度の対象。 	・年4回実施(7・10・12・2月)	<ul style="list-style-type: none"> 〈実施結果〉 ・合否判定(日本語ワープロ検定)→4級、3級、準2級、2級、準1級、1級(情報処理技能(表計算/データベース)→4級～1級(文書デザイン検定)→4級～1級(ホームページ作成検定)→4級～1級(プレゼンテーション作成検定)→4級～1級(パソコンスピード認定試験(日本語/英文))→5級～初段 〈試験形式〉 ・実技試験のみ。 〈受検資格〉 ・特になし 〈実施会場〉 ・全国約50会場 	<ul style="list-style-type: none"> 〈試験問題の作成〉 ・試験問題作成委員会において作成。 〈試験問題の管理〉 ・管理に係る業務(印刷・保管等)を担う業者とは秘密保持に関する契約を締結する。 	<ul style="list-style-type: none"> 〈利用者負担〉 ・検定料は、検定種・受検級によって異なる。5,000円～1,500円 	

校長会等が実施する検定試験

実施団体等	No.	検定名	段級位等	検定日
日本農業技術検定協会	1	日本農業技術検定	1, 2, 3級	7月, 12月
(公社)全国工業高等学校長協会	1	標準テスト	—	2月
	2	計算技術検定	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	3	情報技術検定	1, 2, 3級	1月, 6月
	4	基礎製図検定	—	9月
	5	パソコン利用技術検定	1, 2, 3級	7月, 12月
	6	機械製図検定	—	6月
	7	リスニング英語検定	1, 2, 3級	10月
	8	初級CAD検定	—	7月
	9	グラフィックデザイン検定	1, 2, 3級	1月
(公財)全国商業高等学校協会	1	ビジネス文書実務検定試験	1, 2, 3, 4級(速記部門について、5段～初段の段位認定あり)	6月, 11月, 2月
	2	情報処理検定試験	1, 2, 3級	1月, 9月
	3	珠算・電卓実務検定試験	1, 2, 3, 4, 5, 6級	6月, 11月
	4	簿記実務検定試験	1, 2, 3級	1月, 6月
	5	英語検定試験	1, 2, 3, 4級	9月, 12月
	6	商業経済検定試験	1, 2, 3級	2月
	7	会計実務検定	財務諸表論、財務諸表分析	10月
	8	ビジネスコミュニケーション検定試験	—	7月
全国水産高等学校長協会	1	高等学校水産海洋技術検定	—	1～2月
	2	高等学校漁業技術検定	—	7～9月, 12～2月
	3	高等学校通信技術検定	—	1月
	4	高等学校海洋情報技術検定	1, 2級	2月, 7月
	5	高等学校栽培漁業技術検定	1, 2級	6月, 12月
	6	高等学校潜水技術検定	上, 1, 2, 3級	7～8月, 11～12月
	7	高等学校食品技能検定	1, 2, 3類	1月, 7月
	8	HACCP基本技能検定	—	1月, 7月
	9	高等学校エンジン技術検定	1, 2級	7～8月, 12～2月
(公財)全国高等学校家庭科教育振興会	1	全国高等学校家庭科技術検定(被服)	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	2	全国高等学校家庭科技術検定(食物)	1, 2, 3, 4級	6月, 11月
	3	全国高等学校家庭科保育技術検定	1, 2, 3, 4級	6月, 10月

※看護、福祉、情報については、校長会等が実施する検定試験はないが、それぞれ関係の国家資格や国家試験等を目指している。 13